

戦前期北陸地域を中心とした対岸交流観の検討

—— シベリア・極東部を対象として ——

橋 本 哲 哉

目 次

はじめに —課題と問題の限定—

I 対岸交流の概略

II 知識人のシベリア・極東部観

III 各商業会議所の対岸交流観

結びにかえて

はじめに —課題と問題の限定—

1989年はソ連・東欧・中国において社会主義的システムの矛盾が露呈し、ペレストロイカの進行が一挙にたかまった一年であった。しかし、ソ連型社会主義の矛盾をことさら大きくした報道は、資本主義の矛盾とそのリストラクチャの認識には結びつかず、逆に資本主義の矛盾の隠蔽に貢献しているようにも見える。そうしたなかにあつて、筆者は「資本主義の社会主義に対する勝利」といったような単純な現状認識は持つてはいない。社会主義の歴史的役割は終了したとは考えないし、「世界戦争・冷戦時代の終了」=軍縮の時代にはいつてからは、かえって両者の対等互恵的な関係の招来さえ、まだ樂觀的に予測している。

さて、小論で対象としている対岸地域とは、いうまでもなく日本海におけ

るそれであるから、ソ連・中国・朝鮮半島を指している。したがって、その大部分は社会主義圏である。1980年代に入って、そうした地域との交流・貿易の拡大を展望したところの、さまざまな試みがなされてきた。もちろん、意欲的だったのは対岸に面した日本海側の諸地域、なかでも北陸地域が熱心で、しかも初めての試みではなかった。しかしながら、今回の試みの重要なのは、相手側がベレストロイカ・開放政策の気配をみせている点にある。そうした状況下において北陸地域は対岸地域交流の地域政策的対応のノウハウを、この間確立させたとは必ずしもいえない。社会主義に対する優越感が邪魔をして、交流に際して常に前提となる対等互惠の原則がつい忘れがちになるからだ、と筆者の立場からはいわざるをえない。原則がないがしろにされ、当該地域における政策的方向が未確定な場合は、研究者の発言の余地が残されていると思う。

そうしたなかで、北陸地域における社会学者がかかわった成果のひとつに、1984年に金沢で初めて開催された環日本海国際学術シンポジウムをあげることができる（その内容は宮本憲一・山村勝郎編『日本海地域の都市問題と都市政策』〈大和書房 1985年刊〉を参照）。そのシンポジウムの中心メンバーであった山村勝郎教授（金沢大学経済学部）はその後も活動を継続し、最近では1988年10月に新潟市で開催された日本海の資源管理に関する国際会議において、対岸貿易を視野に入れながら「日本海域交流の歴史的概観」という問題提起をおこなった（“Historical Inquiry into the Cultural Ecomical Exchange among the Japan Sea Coastal Region”）。さらに1989年9月、ナホトカで開催された日本海およびオホーツク海に関する国際学術会議にも討論者として参加し、学術交流を深めた。山村教授の主張点のひとつは対岸地域との交流を巨視的観点で捉えるべきで、しかも経済的な交流だけを優先させるのではなく、学術・文化的な交流こそ重視すべきであると強調する。

こうした山村教授の問題提起をうけて、小論では対岸地域との交流を巨視的、すなわち歴史的に把握する作業を筆者なりに試みてみようと思う。その際、次のような問題の限定をしておきたい。

まず、ここでは明治維新以降、日本が対岸地域をどのように認識していたかの歴史的検討をおこなう。近年の研究は、例えば北方考古学の進展によっ

て「アジア大陸北部と列島北部とを結ぶ」、いわば「北のルート」の「重要性がにわかにクローズアップされてきている」(『朝日新聞』1990年1月9日朝刊)という状況である。さらに古代以降の日本海を渡っての交流・貿易は、想像以上の密度をもってすすめられてきたこともよく知られている。幕藩鎖国期には大黒屋光大夫・ラックスマンの役割が大きく、支配層内部においてはあったが、シベリア・極東部に関してこれも予想以上の知識を得ていたと考えられる。しかし、筆者の能力もあって、考察の対象を近現代、すなわち戦前期にとりあえず限定するが、1930年代後半以降、シベリア・極東部との交流・貿易熱は急速に減少することも付言しておく。

対岸地域といっても、小論ではこれも当面の筆者の関心からシベリア・極東部に限定する。ここは資源開発・貿易面から見て未開拓地域で、したがって現状では日本側からの潜在的な交流待望の地域でもあるからである。この地域のそうした現状の位置は、戦前期と基本的には変化していないのではないかという仮説も持っている。

ところで、戦前期日本の対岸交流観を考察する場合、国策に基づく帝国主義的な侵略観が主流であった。批判的な検討ならばともかくとして、それらの内容と系譜を整理することは小論の課題には適さない。あくまでも民間ベースでどのように対岸地域を認識し、対岸との交流の方途を模索していたかを可能な限り発掘してみたい。ただし、そうした作業の中間報告で、さしあたり知識人の主としてシベリア・極東論と商業会議所の対岸貿易をめぐるものの動向を検討してみることにしよう。それだけの作業でも、現状の課題に答える何らかの手がかりを提供しうると考えている。

小論の分析がなぜ北陸地域を中心とするかについても、積極的な根拠は必ずしもない。ロシア・ソ連との貿易実績については別稿を用意しているが、シベリア以東に対してはこの地域が有力で、したがって対岸への関心や交流意欲もそれだけ高かったといえよう。対岸貿易の面からみるならば、北陸といっても当然のことながら新潟を含めた富山・石川・福井の4県の地域ということになる。しかし、知識人の動向については北陸地域だけに限定するわけにはいかなかった。また、交流といっても貿易をある程度念頭に置いており、漁業に関係する諸問題は一応検討から除外した。

I 対岸交流の概略

小論の課題に即して、関係書より次のような年表を対岸交流の概略を知る手がかりとして作成したので、まず提示する。

戦前における北陸四県の対岸交流関係年表

年 月 日	事 項
1855年 02.07	日露和親条約を締結
1858年 08.19	日露修好通商条約を締結
1869年(明治2) 01.01	新潟港開港「新商」
1875年(明治8) 05.07	樺太千島交換条約を締結
1879年(明治12) 一.一	新潟物産会社、ウラジオストクとの貿易を開始「新県」
1880年(明治13) 12.一	三国築港完成「北陸」
1881年(明治14) 05.一	新潟区民総代5名、内務・大蔵卿に新潟港修築嘆願書を提出「新資」
1889年(明治22) 07.30	伏木港特別輸出港となる「伏港」
1891年(明治24) 05.11	ロシア皇太子ニコライエフ、傷害される(大津事件)
1891年	この年藤井能三「伏木築港論」でシベリア鉄道と伏木港との接続を論ずる「伏港」
1892年(明治25) 11.一	福井県会、「敦賀港ヲ海外特別輸出港トナス建議」を可決「敦史」
1893年(明治26) 12.一	敦賀町、「敦賀港ヲ商港トスルニ就イテノ建議」を可決「敦史」
1893年 末	新潟に日露汽船合資会社設立され、年数回新潟～ウラジオストク間で交易「新県」
1894年(明治27) 05.一	伏木町長中谷隆風「伏木港外国貿易ノ儀ニ付参考書」で対岸貿易振興を啓蒙/伏木港特別貿易港となるも貿易実績上からず「伏港」
1895年(明治28) 03.05	金沢商業会議所、七尾港開港場指定促進を逓信大臣に陳情「金商」
1896年(明治29) 04.20	金沢商業会議所等各団体、七尾港を法律第18号1条の港中に編入を決議「金商」
1896年 10.01	大阪の大家商船合資会社、政府の補助を得て新潟～小樽～樺太～ウラジオストク間に郵便定期航路を開設「新県」
1896年 10.02	敦賀港、開港外貿易港に指定「敦史」

戦前期北陸地域を中心とした対岸交流観の検討 (橋本)

年 月 日	事 項
1896年(明治29) 12.08	金沢商業会議所, 七尾港の指定につき逓信大臣に建議「金商」
1896年	この年七尾町民有志「軍港及商港開設ノ義ニ付諮願」, 鹿島郡長大島志良「七尾商港開始ノ意見」を提出「金商」
1897年(明治30) 08.08	七尾港特別輸出港に指定「金商」
1898年(明治31) 04.25	韓国に関する日露協商を締結(西・ローゼン協定)
1899年(明治32) 07.13	伏木港は開港場に指定され外国貿易本格化「伏港」
1899年 11.-	日露貿易振興を図って七尾貿易同盟会が結成され, 第一回輸出行われる「金商」
1900年(明治33) 02.02	金沢商業会議所, 七尾港を郵便線路に加え船舶寄港の完設を政府に建議「金商」
1900年 05.05	伏木〜ウラジオストク間定期航路開設「北陸」
1900年 10.30	金沢商業会議所, 「七尾海外貿易事業に対し県税補助の義に付建議」提出「金商」
1900年	この年敦賀外国貿易協会・敦賀外国貿易汽船会社設立「敦史」
1901年(明治34) 05.-	富山商業会議所, 高岡・伏木地方有志と富山県貿易協会を設立「富商」/政府は大家汽船会社に対し, 七尾を経由したウラジオストク航路2線を命令航路とする「金商」
1901年 07.18	金沢商業会議所, 「七尾浦塩間航路の義に付建議」提出「金商」
1901年 10.15	富山商業会議所, ウラジオストク港輸入関税軽減方要望を建議「富商」
1901年 11.-	敦賀外国貿易協会を福井県外国貿易協会に改組「敦史」
1901年 12.20	新潟商業会議所, ウラジオストク港輸入関税軽減の義に付建議「新商」
1902年(明治35) 01.-	シベリア鉄道ハバロフスク〜ウラジオストク間開通/金沢商業会議所, 「浦塩港輸入関税の軽減の方の義に付建議」提出「金商」
1902年 02.-	敦賀・七尾〜ウラジオストク間日本海命令航路開設「敦史」
1904年(明治37) 02.10	日露戦争開始
1904年 02.-	七尾〜ウラジオストク間航路廃止, 敦賀〜ウラジオストク航路は営業「敦史」

年 月 日	事 項
1904年（明治37）09.13	金沢商業会議所，日本郵船社長に七尾港寄港増加を依頼「金商」
1905年（明治38）09.05	日露購和条約（ポーツマス条約）締結
1906年（明治39）04.19	新潟商業会議所，「露国領事館設立位置ノ義ニ付意見」を外務大臣に提出「新商」
1906年 06.15	新潟商業会議所，新潟～ウラジオストク間直行航路開設を建議「新商」
1906年 07.－	ロシア東亜汽船会社，ウラジオストク～敦賀間に週1回の直行定期航路開設「敦史」
1907年（明治40）04.－	大阪商船，敦賀～伏木～小樽～ウラジオストク航路，敦賀～ウラジオストク定期直行航路を開設「新県」「敦史」
1907年 07.16	新潟商業会議所，ウラジオストク・樺太実業視察団を派遣「新商」
1907年 07.28	日露通商航海条約・同漁業協約を締結
1907年 10.－	内務省港湾調査会，「重要港湾ノ選定及ヒ施設ノ方針」で敦賀港を日本海側唯一の第1種重要港湾に指定「敦史」
1907年	この年新潟商業会議所，「新潟浦鹽間定期航海ノ義ニ就キ意見」を新潟県知事に提出「新商」
1909年（明治42）03.14	ウラジオストク，自由貿易港から有税港となる「敦史」
1909年	この年露領水産組合結成，組合員数157のうち新潟県31・富山県28「新県」
1911年（明治44）03.01	敦賀商業会議所，日本海横断航路開始に関する請願提出「敦史」
1911年 07.31	金沢商業会議所，ウラジオストク航路継続に関し逡信大臣に意見具申「金商」
1912年（明治45）03.31	ウラジオストクにおいて日露生糸連絡協議会開催「金報」
1912年 05.17	金沢商業会議所，日本海循環航路急設を県知事に陳情「金商」
05.－	庄川改修工事・伏木港築港竣工，以後対岸貿易実績が向上「伏港」
1912年（大正1）12.07	金沢商業会議所，北朝鮮循環航路開始に付朝鮮總督府へ請願「金商」

戦前期北陸地域を中心とした対岸交流観の検討 (橋本)

年 月 日	事 項
1913年(大正2) 09.17	伏木～小樽間定期航路開設「北陸」
1913年 10.03	伏木港築港竣工「富商」
1914年(大正3) 01.17	金沢商業会議所、七尾港開発および日本海循環航路に関し陸軍当局に意見具申「金商」
1914年 08.01	第1次世界大戦勃発
1914年 09.16	敦賀商業会議所、対露貿易促進に関する請願提出「敦史」
1914年 11. -	金沢商業会議所議員大西文次郎・原文次郎、県市の囑託としてウラジオストク・ハルビン方面の産業視察報告書を提出／石川県輸出蔬菜果実株式会社(同4月設立)、ウラジオストクに支店開設「金商」
1915年(大正4) 04. -	北日本汽船会社、伏木～樺太間航路開始「北陸」
1915年 11.16	ロシア政府、厳しい輸入関税賦課の法律を公布「金商」
1915年 12.09	金沢商業会議所、「本邦より極東露領に輸入する蔬菜果実に対する輸入税の撤廃を露国政府に交渉せられ度き議に付意見具申書」を外務・農商務大臣に提出「金商」
1916年(大正5)	敦賀では第1次大戦後「ウラジオ景気」に沸く「敦史」
1917年(大正6) 11.07	ロシア十月革命
1918年(大正7) 04. -	敦賀～北朝鮮清津・元山等各港間航路開設「敦史」
1918年 05.09	北朝鮮航路問題に関し意見開陳「富商」
1918年 08.02	日本政府、「シベリア出兵」を宣言
1918年 08. -	永井柳太郎「西伯利論」を発表。「シベリア出兵」前後にシベリアへの関心が急速にたかまる。
1918年	この年以降敦賀商業高校、ウラジオストクに修学旅行「敦史」
1919年(大正8) 06. -	新潟商業会議所、新潟～北朝鮮間の定期航路開設を建議「新商」
1919年 10. -	福井県対岸実業協会設立「福県」
1920年(大正9) 03.11	尼港事件(ニコライエフスク事件)
1920年 09.11	金沢商業会議所、県・市と共催でウラジオストク・北朝鮮地方に実業視察団を派遣「金商」
1920年 09.20	富山商業会議所、東岩瀬港築港を建議「富商」
1920年 11.18	伏木・七尾～ウラジオストク～北朝鮮各港間航路開設、北陸汽船の能登丸就航「北陸」「金商」「伏港」
1921年(大正10) 06. -	伏木港第2種重要港湾に指定「伏港」

年 月 日	事 項
1921年（大正10）07.01	富山商業会議所、北朝鮮・ウラジオストク実業視察員を派遣「富商」
1921年 12.－	新潟商業会議所、新潟築港調査会を設置「新商」
1922年（大正11）08.25	敦賀商業会議所、対露貿易に関する建議・対露貿易に関する陳情を提出「福県」
1922年 09.14	敦賀港第2期修築工事の起工式「敦史」
1922年 12.30	ソヴィエト社会主義共和国連邦成立
1925年（大正14）01.20	日ソ基本条約を締結
1925年 05.08	新潟商業会議所、新潟～ウラジオストク・朝鮮間の定期航路開設を建議「新商」
1925年 05.08	新潟商業会議所、「新潟ト浦鹽竈朝鮮間ノ航路開設ニ付」新潟県知事に建議「新商」
1925年 05.25	敦賀商業会議所、駐日ソ連大使館宛に領事館設置につき暗願「福県」
1925年 07.－	敦賀駐在ソ連領事、着任「敦史」
1925年 09.26	七尾港開発期成協会結成「金商」
1925年 09.－	新潟商業会議所、「満朝産業視察団」を派遣「新商」
1926年（大正15）03.31	新潟港修港第1期工事完了「新商」
1927年（昭和2）10.21	七尾港第2種重要港に指定「金商」
1928年（昭和3）01.23	日ソ漁業協定を締結
1928年 03.－	東岩瀬港第1期修港完工「富商」
1928年 10.－	伏木港埋め立て工事完成「北陸」
1930年（昭和5）11.21	新潟商業会議所、「西比利亜經由欧亚聯絡貨物運送ニ関シ新潟港ヲモ之カ取扱港に指定アラムコトヲ望ム」意見書を逕信大臣宛提出「新商」
1931年（昭和6）01.－	新潟～北朝鮮間の県命令定期航路開設「新商」
1931年 09.18	満州事変勃発
1932年（昭和7）04.23	富山県対岸貿易拓殖振興会創立「富商」
1932年 03.－	敦賀港第2期修港工事完成「敦史」
1933年（昭和8）06.20	富山商業会議所、東岩瀬港開港期成同盟会を設置「富商」
1935年（昭和10）04.－	新潟～北朝鮮間、政府命令定期航路となる「新商」
1936年（昭和11）04.15	富山市で日満大博覧会開催「北陸」
1937年（昭和12）04.17	金沢商業会議所、貿易振興施設に関し意見具申「金商」
1938年（昭和13）07.11	日ソ衝突し、張鼓峰事件

年 月 日	事 項
1939年(昭和14) 03.30	東岩瀬港開港指定され、伏木岩瀬港(1943年4月に富山港)と改称「北陸」
1939年 05.11	日ソ衝突し、ノモンハン事件
1939年 05.14	新潟商工会議所、満洲経済視察団を派遣「新商」
1939年 09.19	富山商工会議所、経済外交事情座談会を開催「富商」
1940年(昭和15) 02.-	金沢商工会議所、金沢港湾築設促進運動を決定「金商」
1941年(昭和16) 09.13	石川県貿易協会創立「金商」
1945年(昭和20) 02.10	ヤルタ会談
1945年 07.26	ポツダム宣言
1945年 08.08	ソ連、対日宣戦布告

(註)「金商」=『金沢商業会議所百年史』(金沢商工会議所 1981年刊)、「北陸」=『北陸銀行百年史』(北陸銀行 1978年刊)、「福県」=『福井県史資料編11』(福井県 1985年刊)、「新商」=『新潟商工会議所六十年史』(新潟商工会議所 1958年刊)、「新県」=『新潟県史通史編7』(新潟県 1988年刊)、「新資」=『新潟県史資料編18』(新潟県 1984年刊)、「富商」=『富山商業会議所百年史』(富山商工会議所 1981年刊)、「金報」=『金沢商業会議所報告』、「伏港」=『伏木港史』(伏木港史編さん委員会 1973年刊)

この年表から対岸交流の概略として、次の2点を摘出しておきたい。

まず第1に戦前期における対岸交流をめぐる動きはいくつかのピークをもって展開したと考えられる。そのなかで顕著な特徴を有する時期を順にひろいだしてみよう。

1890年代は北陸地域の主要な港(それらはいずれも天然の良港が多く、幕藩期以来の北前船の寄港地としての歴史をもっていた)が商港・貿易港として政府の認可を得るべく競争し、あわせて対岸交流を企図して、港湾整備を求めた時代であった。もちろん理由としてだけではなく実際の対岸貿易も取り組まれ、とくに新潟が先行したが、必ずしもこの時期に大きな実績をあげるには至らなかった。

日露戦争前後の時期に、次の山がおとずれる。シベリア鉄道の整備の進展とも結びついて、ウラジオストクと北陸各港との間の航路開設のブームが沸き起こった。各商業会議所がそれぞれ交流の中心的な役割を果たしはじめたのもこの時期の特徴である。貿易実績のたかまりに応じて、ロシア側からは

ウラジオストク港を自由貿易港から有税港とする政策も生じた。

第1次大戦の好景気にあおられて交流がすすみ、とくに敦賀ではその傾向が著しく「ウラジオ景気」が現われたりした。また、ロシア革命後のいわゆる「シベリア出兵」前後には全国的にもシベリアに関する関心が高まり、数多くのシベリア関連の書物・論文が発表された。

ソ連政府が誕生し、日ソ基本条約が締結されるなどの動きを背景として、1920年代には国家間の正式な交流がすすんだ。北陸地域では、それが各地のソ連領事館誘致の問題として具体的に展開された。また、交流は北朝鮮とワンセットとなって、1930年代には満州と一体化しておこなわれた。

以上のように対岸交流は1890年代、日露戦争前後、第1次大戦前後、1920年代という節目をもって展開したと考えられるが、このなかでとくにシベリア・極東部を中心とした地域に最も関心が高まったのは「シベリア出兵」前後で、その時期の対岸に関する見方・考え方については次節IIで論ずることにしよう。

第2に、戦前期を通して対岸に対する積極的な交流を追及しつづけたのは、各商業会議所を中心とした部分であることがわかる。それぞれは「年報」「月報」などをつうじて現在にその活動の様子を残しており、対岸交流の貴重な経験蓄積である。調査団などを派遣して交流に関する具体的な提言をさせたり、別に貿易同盟会とか外国貿易協会などを組織して貿易の方途を模索したりしている。また、国・県に対して度々対岸貿易振興に関する建議をおこなっていることも年表に現われている。この商業会議所などの対岸交流観については、IIIで取り扱うことにしたい。

II 知識人のシベリア・極東部観

いわゆる「シベリア出兵」に関する研究は、この十年間に大きな進展をみせたと整理されているが⁽¹⁾、それにつれて、単に「シベリア出兵」としてではなく、それはシベリア戦争と理解されるべきだとの提案もなされている。それほど両国に、多大な影響をもたらした歴史的事象として把握する必要があるようである。研究面でのこうした受けとめを裏付けるように、「シベリア出

兵」前後のシベリアに関する情報は相当な量にのぼる。筆者が国会図書館をはじめ主要な図書館を調べただけでも、『西伯利案内』の類を含めて20冊を上回る単行本を目にした。雑誌論文では当時の総合雑誌での掲載論文に加えて、『露西亞評論』といった雑誌も発行されており、大量のタイトル数になると思われる。和田春樹は、日本が極東ロシアで帝国主義的におこなった行為を「トータルにつかむ必要がある」⁽²⁾と主張するが、同様に、この時期の日本および日本人が、シベリア・極東部についてどのような認識をもっていたのかを「トータル」に把握しなければならない。しかし、資料の収集も含めて、それは現在の筆者の能力をこえるので、当時大正デモクラシー下にあつてひとつの勢力であつた知識人の、シベリア・極東部に関する発言を整理してみたいと考える。主としてシベリアに関する研究者・知識人の研究や論説を次の5つ、すなわち①植民政策・植民論の立場からの研究、②ロシア研究の一環としてのもの、③地誌的な紹介、④シベリアと日本との交流を重視し、貿易の現状分析と将来展望に言及しているものに分類し、⑤として極東部に関する研究を取り上げることにしよう。以下、小論にかかわるそれぞれの主要な論点を、要約的に述べてみる。

① 永井柳太郎の「西伯利論」

永井柳太郎は石川県出身の政治家として有名であるが、この「西伯利論」⁽³⁾は政治家になる直前の、1918年6月に発表された論文である。永井は早稲田大学教授として植民政策を担当していたが、その専門の立場からの発言で、あわせて石川県の関係者であることをここでは重視したわけである。正確に言えばこの時永井は早稲田大学を辞し、政治家への道にすすむ準備をしていたが⁽⁴⁾。

永井は「植民原論」という教科書を残しているが、まず彼の植民論を簡単に整理する。永井は、植民とは「国民ノ一部ガ本国ノ外部ニ移住シ、本国ノ統治権ニ従属シ、本国トノ文化的目的ヲ同ジフスル新社会ヲ建設スルコトヲ意味」⁽⁵⁾すると明快に定義する。そして植民の目的はその政治的経済的側面もさることながら、あわせて「人道的及ビ文化的目的ヲ重」んずるべきで、「植民地ノ社会的生活ニ対シ、物質的ニモ、マタ精神的ニモ、諸種ノ文明的影響

ヲ與ヘ」⁽⁶⁾なければならないとする。さらに、「今ヤ一國マタハ一民族ガ単ニ自己ノ利益ノタメニ恣ニ他國又ハ他民族ヲ征服シ且ツ之ヲ支配セントスルガ如キハ、國際正義ノ許サザルトコロトナレリ」⁽⁷⁾という永井の主張は、大正デモクラシー期のひとつの見識を示していたといつてさしつかえない。

このように永井の植民論を理解したうえで、「西伯利論」を紹介することにしよう。早稲田大学から身を引いて、欧米視察に出発する直前に執筆された論文である。1917年のロシア革命直後から英・仏・日・米各国はシベリアへの共同軍事干涉計画をたて、翌1918年1月には日英両国は居留民保護を理由としてウラジオストクへ軍艦を派遣した。そして4月には日本人が殺傷される事件を機に、事実上のシベリアへの軍事干涉が開始された。こうした背景もあって、当時シベリアに対する関心は急速に高まっており、永井もシベリア問題に言及したのだと思われる。しかし、従来永井は日本に関連して植民政策・植民論を具体的に述べる際には朝鮮・台湾・中国を例示しており、管見の限りではシベリア・極東地域にはあまり興味を示してこなかった。したがって、この「西伯利論」はその意味からも貴重である。

あらためて内容の細かな紹介をする余裕はないが、全体は6節構成になっている。一ではヨーロッパロシアの膨張主義を論じ、二・三ではシベリアの5種の開発者、すなわち軍人・囚徒・国事犯追放者・随意移民・保護移民を取り上げている。そのなかから四では随意移民に立ち入って言及し、五・六ではシベリア鉄道とシベリアの「未開発の富源」を検討している。随意移民を重視するのは永井の移民論の延長で、独自のシベリア開発論である。短い文章ではあるが、最後の結論の個所に注目しておきたい。

そこで永井は、ヨーロッパの中でロシア人が最もよくアジア人を理解するとし、ロシア（シベリア）と日本の近接性を指摘する。続いて、シベリアに対するアメリカやドイツの進出に強い危機感を表明する。そして日本人がシベリアに移住して、ロシア人と提携してシベリア開発にあたることは「日本のために必要なのみならず、東洋平和のためにも必要である」と強調するのである。

この永井の主張点のなかには、ロシア革命後の世界情勢の理解がほとんど見受けられない。したがって、革命ロシアとも日本は提携しようと積極的に

考えているのかどうか、不明である。また、「シベリア出兵」直前の情勢判断も弱い。「東洋平和のため」という同じ理由によって、軍隊までも派遣する日本の「国策」については、ほとんど考慮の外におかれている。さらにいえば「日本のために必要なのみならず、東洋平和のためにも必要である」という同じ理由で、「朝鮮生命線論」→「満州生命線論」と拡大し、場合によっては「シベリア生命線論」と拡大しかねない日本の軍事的・武力的膨張主義に対し、それを支持する立場に立つのか批判する立場に立つのか、その岐路にやがて永井は立たされることになると思える。

② 大庭柯公の「西伯利論」

大庭柯公(景秋)は大正デモクラシー期に活躍した、ロシア事情に通じたジャーナリストである。ウラジオストクのロシア商館の通訳や参謀本部の通訳官を勤め、日露戦争にも通訳官として従軍した経験を持っている。日露戦後、大阪毎日・東京朝日新聞などに籍をおき、二葉亭四迷以来の露都特派員として文名をあげた。白虹事件(1918年)で朝日新聞社を辞した後、黎明会・著作家組合などの組織を作りつつ、ロシア関係の著書・論文を数多く発表し続けたが、ここに紹介する「西伯利論」⁽⁸⁾もその時期の仕事である。大庭には『露国及露人研究』(柯公全集刊行会1925年刊、なお1951・84年に復刊されている)という著書があり、当時在野第1線のロシア通のシベリア論と考えてよい。別に『西伯利亞一斑』(同文館1916年刊)を書いているが、小論ではコンパクトに、しかも鮮明にその見解を提出しているこの論文を検討対象とする。

その目次は一西伯利の革命思潮、二列国の活動史、三西伯利の三大別、四米国の出現である。大庭の論文は短いが、この時期にあって最もスケールの大きなシベリア論を展開しているといつてよい。第1に「西伯利の革命思潮」について16世紀から略述し、「先ず西伯利に於ける革命思想民主主義の、意外に深く浸潤しあるの事実を認め、之を前提として諸種の立論帰結に及ぶを要す」とする。そのうえで「絶対的に武力的干渉を避けて、建設的に又援助的に、その努力を露国民と共に頒たんとするの態度」が「西伯利経営の上」で重要であると述べる。なにより大庭は武力的干渉に反対するのである。第2に諸列強のシベリアに対する「政治的に又経済的」におこなった「活動」の

歴史をイギリス、アメリカ、日本の順で略述し、とくにアメリカがシベリアの「熱烈に其経営を進むべきは、米人に取りて寧ろ伝統的約束なり」と判断している。続いてシベリアの行政区画に言及しているが、ここでは割愛する。第3は少し長い引用となるが、結論的に次のように述べる。「今後の対露関係において、先ず米露の間に国民的理解を十分にし、以て其経済的大経営を、西伯利の大曠野に進むるの基礎的努力を重ねつつあるに外ならず」とする。そして「西伯利大曠野は、その天然の分界に支配せらるること亦頗る大なるものあり」、したがって「大西伯利に対する吾人の使命は、天然的地勢の要促に順応して、斯境に人文的啓蒙と経済的開拓を進むべき」であると結ぶ。

大庭の見解はシベリアに対する領土的にはロシアの、歴史的にはアメリカのかかわりを重視し、それらの国民的理解を尊重したうえで、建設的な開発援助をおこなうこと、そしてシベリアの自然的条件に順応した啓蒙と開拓をすすめることを強調している。シベリアにおける「民主主義」的土壤を見抜き、さらに「所謂出兵論の如きは、近眼者流か若くは好事家流の一時的狂躁に過ぎず」という明確なる日本の「シベリア出兵」批判は、大庭の特筆さるべき主張点であった。

③ シベリアの地誌的紹介

日露戦争から「シベリア出兵」にかけて、前述したようにシベリアに関する書物が集中して出版されている。そのなかからシベリアの概要、とくに地誌的な情報を提供している書物を選ぶが、量的には次の④よりはこちらの方が少ない。ここでは最も早いシベリア紹介のひとつと考えられる『西伯利及満州』（1904年）と体系的な内容をもつ菱沼右一著『西伯利亞』（1919年）の2著を取りだすことにしよう。

『西伯利及満州』は、「日本政府浦潮斯德駐在貿易事務官」の肩書きを有する川上俊彦なる人物の調査報告書である。日露戦争直前の出版物であることに注目したいが、500頁をこえるなかなかの大著である。対象はシベリア全域を視野にしているが、主として商工業および交通の現状把握に頁を費やしているのが特徴であろう。このなかでもシベリア地域内の商品流通の状況、「住民の購買力及嗜好」、シベリア各市の「商業の状態」、海路・陸路別の貿易状

態は詳細で、他に類するものがない。

ここでは結論の部分の見解に注目したい。川上によると、従来の日本におけるシベリアの認識は国土が「広漠なるも極北に僻在し、地味瘠瘠寒氣凜烈、一年の過半は氷雪の爲めに封鎖せられ殆んど人類の棲息に適さざる邦土の如く思惟する」⁽⁹⁾が、それは誤謬で、この書が「其真相」を明瞭にしえたと述べるが、それは正当である。そして日本はシベリアとわずかに「一葦（衣カ）帯水」を隔てるだけの好位置にあり、シベリア鉄道を利用した「旅客及貨物」の「一半をも必ず我邦を経由せしむる」⁽¹⁰⁾方途を用意する必要性を強調している。この「一衣帯水」とシベリア鉄道の活用の認識は後継書に繰り返し表われる。しかし、日露戦争期にはシベリア鉄道の具体的な位置付け、活用方法などについてはまだ考えが具体的になってはいなかった。

次に、先ほど「体系的」と述べた『西伯利亞』に目を転ずる。目次部分を拾いだすと、第1編西伯利亞解放史（以下章名のみを列举すると世界の西伯利亞、露国の経営、革命後の西伯利亞）、第2編西伯利亞鉄道（各線の概要、米国の鉄道政策、国際管理）、第3編都会と人文（都会、人種、宗教と教育）、第4編西伯利亞の産業（商業、農業、工業、鉱業、漁業）で、300頁強の分量である。

著者である菱沼右一は国民新聞外報部の記者で、徳富蘇峯が監修し、編輯には石川六郎の名が見える。石川は緒言で、第一次大戦が日本にシベリア開拓の機会を与えたことと見え、それによって「人口問題も、食糧問題も、国家の富強策も、自ら解決」すべきであるが、これまでの日本のシベリアに関する知識は貧弱であると指摘する。そしてこの書が「『日本の西伯利』たらしむることに貢献せん」⁽¹¹⁾としていると紹介する。たしかに目次を一見してわかるように、とくにその後半はシベリアに関する情報が、きわめて的確に説明されているが、菱沼の述べるところの特徴は次の点にある。

まず、ロシア革命後シベリアは「露西亞帝国の武装の植民地」から「開放」され、「世界の西伯利亞」となり、「国際的舞台」となったと捉え、その豊かな「自然的富源」をぜひとも開発する必要がある、一方シベリアは「疲弊の極に達して居る」のが現状で⁽¹²⁾、シベリア開発の「国際的争覇の検舞台」「利源争奪戦」に日本が積極的に参画すべきことを強調している⁽¹³⁾。本書の後半

に書かれているような、シベリアの「自然的富源」の豊かさの認識は一般的にはすでに知られており、列国に互して、あるいは先んじてシベリア開発競争に参加すべきだというわけで、これは「シベリア出兵」の根拠とも相通ずる認識であった。この時期の大半の見解は武力的干渉＝国策に肯定的で、シベリアの主権といったことに何等の配慮も見られないのである。

それはともかくとして、もうひとつの特徴はシベリア開発にあたってシベリア鉄道を非常に重視している点である。シベリア本支線の詳細な解説がなされているが、そのシベリア鉄道はアメリカの「世界一週交通機関統一策」の一環としての「宿望」⁽¹⁴⁾政策の手中におかれているとし、アメリカ主導のシベリア鉄道国際管理に強く警戒している。そうした認識には「鉄道を措いて西伯利亚なし。西伯利亚の経済も、軍事も、政治も、鉄道ありて初めて其存在を認めらる」⁽¹⁵⁾という前提があり、したがって「世界に大公道たる西伯利亚鉄道」の「廃滅」につながる「放任」⁽¹⁶⁾に反対するという立場を表明することとなる。しかし、南満州鉄道と関係づけて、日本がシベリア鉄道にどのようにかかわっていくべきかの道筋は、これもまだこの『西伯利亚』において必ずしも明確にはされていない。

④ シベリアとの貿易の現状・将来に関する研究

このテーマに関する研究は最も多く、日露戦後以降1920年代の刊行物で筆者が検討したものは10書近くある。そのなかから『西伯利亚経済状態ト日露貿易資料』、野中春洋著『西伯利亚』を中心に検討を試みる。多数の中から2著を選んだ理由は前著が日露貿易について資料にもとづき客観的に分析しており、後著は貿易・交流の将来展望に関して相当程度言及していて个性的であり、いずれも小論の課題に適した対象であると考えられるからである。

『西伯利亚経済状態ト日露貿易資料』は南満州鉄道会社調査課の調査資料で、「露国外国貿易一覧」「東部西伯利亚経済調査資料」のふたつの付録を持ち、千頁をこえる充実したシベリア関係書である。第1編はシベリア各州の産業・行財政・自然・教育・衛生といった共通項目に関する調査結果で、第2編は「欧州戦乱ニ及ボス西伯利亚地方ノ経済状態」となっている。第3編「欧州戦乱ノ日露貿易ニ及ボス影響」第4編「結論」は合計100頁以上の分量

にわたって分析とその結果を述べており、どの関係書よりもその内容は豊富である。ここではこの第3・4編のみにスポットをあてる。

その論旨はきわめてわかりやすく「日露貿易不振ノ原因ト成敗トヲ研究シテ之ガ発展ノ道ヲ講」⁽¹⁷⁾ずることにあるとし、その原因を11項目述べている。整理すると両国間に交流・疎通を欠き、お互いの「嗜好及習慣ヲ知ラザリシコト」⁽¹⁸⁾、貿易上の研究を怠り、取引関係の習慣などに疎く、また両国語に精通する人物や貿易業者が少ないこと、関税・運賃が高く、金融機関が不備なことをあげている。結論的にいえば、これは現代の日露関係においてもいまだ克服されていない課題ではなかろうか、と思える。

続いて、日露貿易に関する実績(1916年度)の整理をおこなっているが、ヨーロッパロシアと露領アジアとに分けて表示しているので、後者に該当する部分が小論の参考となる。それによると、日本からの輸出品は、価格の多い品目をあげると果実(1,286千円、以下千円を略)、金巾など綿織物(849)、蔬菜(467)、石炭(422)といったところで、輸出総額が4,195千円(ロシアへの輸出総額の約5%)であるので上記4品目で全体の4分の3を占めていることになる。露領アジアから日本への輸入品に目を移すと、これも目立った品目は大豆(326)、毛皮等(106)、木材(103)で、輸入総額は585千円(ロシアからの輸入総額の約15%)である。上記3品が輸入の大半を独占しているわけである。日本からの輸出はヨーロッパロシアに偏重しており、輸入はシベリアからの割合も一定程度あるが、量的にはごくわずかである。なお、この主要輸出品目は1920年代にはいと変化する。

こうした貿易実績については適当な資料も用意されており、別に検討する機会をえたいが、輸出入とも当時シベリア・極東部に対する拡大の余地はおおいにあったと予想される。この点を同書は「普通貿易品トシテ有望ナル彼我両国ノ生産品ニツキ略記セン」⁽¹⁹⁾として考えを述べているので、そのうちシベリアに関連する貿易品について少しそのポイントを見てみよう。

「日本ヨリ有望輸出品」⁽²⁰⁾として生糸以下38種、「露国ヨリ我邦ニ輸入有望品」⁽²¹⁾として小麦以下18種があげられているが、シベリア・極東部と関連する有望品をピックアップすると、輸出品は食塩・果物・玉葱蔬菜類・石炭・漁網等・鉄鋳鉄製品・諸金属製品・刷毛類・紙製品・綿製品・農器具・木製品・

鋼索類, 輸入品は乳製品・皮革・豚毛・羊毛・馬・蜂蜜・獣骨・鶏卵・張木・砂金等鉱石類である。食塩・漁網は日露漁業の発展を展望しており, またシベリア開発もある程度予想する等具体的に各貿易品に具体的なコメントがついていて説得力がある。さらに, 貿易業者と日露間の金融の現状に関する分析も付け加えられている。

第4編は結論をまとめているが, それは「日露貿易及共同事業は現実的」で「西伯利亚を市場としてその発展を助成すること」, 「日露貿易の発展と日露協同事業の勃興とは日露協約を完備し日露親善を鞏固ならしむ」べきで「円満にして正直なる貿易の開始」すること, 「対露貿易及企業は独逸従来の手段方法を参考」にすべきでその「調査機関を設備」すること, の3点に要約されている⁽²²⁾。

以上のように, 貿易面での交流に関してこの『西伯利亚経済状態ト日露貿易資料』はもっとも豊富な資料を検討し, 水準の高い分析を展開し, 理解しやすい結論を語っている。研究対象が具体的であるため, その結論は現実的で, 「日露親善」を盛んに強調しているのは示唆的であるといつてよからう。

野中春洋『西伯利亚』はその後半において日本との貿易について相当のスペースを割いているが, 一部は前掲『西伯利亚経済状態ト日露貿易資料』の受け売り部分も見られる。そのなかからシベリアとの貿易の将来の「発展策」について提言している個所を評価する。野中はその「発展策」として, ひとつは「一面営利会社であるが, 他の一面に於ては国家的公共的性質を帯びた」ところの「西伯利亚調査会社」の設立を提唱し, さらに貿易については「金融機関の低利貸付」等の便宜供与を受けた, 小生産者を対象としたところの「貿易組合」の設立を提案するのである⁽²³⁾。野中はシベリアの持つ交通不便と複雑な商習慣というハンディキャップを見据え, 他国の実例をもってきて簡単に貿易拡大するとは樂觀視していない。この点是他書にない視点といえよう。

⑤ 極東部に関する研究

東シベリアからさらに東部の, 日本海側に面した沿海州地域を中心としたいわゆる極東部はウラジオストクを要し, 日本への直接の窓口として古くか

ら有名であった。最後に、この地域に関するふたつの案内書を他とは区別して簡単に紹介する。

『浦潮斯徳事情』⁽²⁴⁾はウラジオストクの詳細な案内で、あわせてそこでの日本人の経済的活動状況を伝えている。例えばウラジオストク市内の官公庁・金融機関の主要な建物の場所、市内の衛生状態といったことまで言及されている。またウラジオストクの日本人(総人口約9万5千の内、外国人としては中国人に次いで多く、2千人弱)に関しては貿易に対する関わり方はもちろん、商工会・商店経営者・日本人学校といった内容までも知ることができる。後述するが、第一次大戦後は敦賀において「ウラジオ景気」と呼ぶような好景気に見舞われるが、その同時期のウラジオストク側の様子をよく理解できる。

もうひとつ『沿海州事情及邦人発展録』がある。著者の上田良太郎自らが言うように、現地における日本人の活動を個人ごとに記録した唯一の文献である。前半は沿海州各地域の地誌的紹介、各都市の概観が述べられているが、現代においても、ここに述べられているほど正確にシベリア地域と沿海州地域との関係と相違について知識が整理されているだろうか。後半には合計37名の「邦人発展人士」⁽²⁵⁾=現地での日本人成功者の紹介がなされていて興味深い。その内訳を少し見ると、まず長崎県が8名と圧倒的に多く、福岡・熊本が3名、佐賀が2名と続き、九州が全体の4割以上を占めている。東京も3名いるが、その他2名の県をあげると兵庫・京都・福井・石川・福島各県で西日本に偏る傾向を示している。富山0、新潟1で北陸は合計5と意外に少ないが、これは沿海州地方との交流を北陸地方では、現地に直接乗り込んでいっての交流とは考えていなかったとも推測しうるのではなかろうか。職業別で見るとやはり貿易商が12名と3分の1近くにのぼり、雑貨商8・官公吏員4・写真業3と続き、後は諸種の商店主が並んでいる。雑貨商は現地日本人向けの商店であるに違いないが、写真業は観光客相手のものだろうか。それぞれの履歴が具体的に記述されており、どのような経路でウラジオストクに店を構えるようになったかを比較研究するなどの資料としては貴重であろう。

Ⅲ 各商業会議所の対岸交流観

現実には前述した野中春洋の提案とはことなっており、シベリア・極東部との交流・貿易を切望し追及したのは、北陸地域を中心とした各商業会議所であった。商業会議所は商法会議所を前身とし、1890年公布の商業会議所条例にもとづき、所得税を納める商工業者により商業の発達をはかる目的で市町村を区域として設立された法人で、その地域の商工業者の利益代表的機関である。ここでは①新潟、②富山、③金沢、④福井の順に、商業会議所（1927年以降商工会議所に改組）を中心として、その具体的な行動と対岸交流観を前掲の年表も参考としながら追ってみたい。

① 新潟

新潟港の開港が北陸他港より早かったこともあり、対岸交流への着手も先んじていた。三菱系の新潟物産会社によるウラジオストクとの交易開始がそれにあたるが、「ところがかの地での輸出品の売れ行きは悪く会社は打撃をうけた。この原因はウラジオ方面の事情に暗かった」⁽²⁶⁾からである。しかし、その後商業会議所をはじめとした「我港民モ亦専ラ通商上ニカヲ尽クシタル結果トシテ其貿易年ヲ逐フテ発達ノ趨勢ヲ現ハシ関係益々深厚トナリテ今や大ニ望ミヲ囑スヘキモノアルニ至リタル」⁽²⁷⁾と1901年の「建議」に際しては強調するようになった。この他県に先行した「関係深厚」という認識は以後新潟のキャッチフレーズとなり、領事館設立の要望や定期航路開設にあたって度々使われる。例えば、1906年の「露国領事館設立位置ノ義ニ付意見開申」では次のように言う。「想フニ我が新潟ガ露国沿海州トノ貿易関係ニ於テ頗ル深厚ナルモノアルコトハ夙ニ世論ノ認ムル所、就中最モ密接ナルハ漁業関係ト為ス事統計上争フヘカラザル事実ニシテ乃チ我が新潟ハ彼ノウラジオストック、カムチャッカ、ニコライエフスク若クハ薩哈噠等ニ対シテ将来有望ノ貿易地ト為ルヘキヲ確信ス」⁽²⁸⁾。このように貿易と漁業の面に於て、対岸との「深厚」をとくに強調するのが新潟のひとつの特色であった。

もうひとつは地理的条件の有利さを主張する点である。それは1925年の「新潟ト浦塩並朝鮮間ノ命令航路開設ニ付具申」によく表わされている。「新潟港

ハ浦塩トノ距離ニ於テ日本海沿岸ノ各港中最短ノ距離ニ有之加フルニ上越線ノ開通ヲ見ルニ至ラバ新潟港ト中央帝都トノ距離更ニ短縮セラルルヲ以テ本港ヲコノ經由地点トスルノ貿易交通並通信上有利且ツ至便ナルハ勿論今後敦賀港ハ関西方面トノ関係ニ於テ其中継港タルヘク我が新潟港ハ東京ヲ中心トシ名古屋以東ニ於ケル関係ニ於イテ其中継港トシテ重キヲ為シ得ルモノト思考」⁽²⁹⁾する、と述べるのである。東京地方との近接性の主張は、現代を見通した有効な認識であったといえよう。しかし、対岸交流にあたって日本国内におけるいわば地の利を説くことに力点をおきすぎ、対岸側の意向なり意志については配慮がなされておらず、一方通行的な感じをまねがれない。

② 富山・伏木

富山商業会議所の動向は年表に記した程度で、対岸交流について具体的な活動状況や考え方を評価するための適当な資料を得ることができなかった。そこで県内最大の港湾である伏木港を中心として様子を略記するにとどめる。

伏木港は北前船以来の伝統もあり、特別輸出港の指定も早く、名実共にその位置が大きな意味をもっていた。そこを拠点とした海外発展の思想も、明治維新直後から芽生えていた。射水郡出身で東京日日新聞の記者であった海内果は、1880年代初頭にすでに伏木港の価値について論説を発表している⁽³⁰⁾。それと同趣旨の意見を伏木町の藤井能三は『伏木築港論』として、1890年代初頭に著わしている。その大要は、シベリア鉄道が完成した暁には日本とヨーロッパの主要都市とは十日間前後で結ばれることになり、シベリアに有望で広大な市場が成立する、この鉄道を積極的に利用するのは北陸人の義務で、新潟港以上に近い伏木港の有利さをぜひとも生かす必要があるという見解であった⁽³¹⁾。この時期のものとしては、まことに卓越した対岸観であったといふべきであろう。また同期に、西師意は『北陸政論』で同様の「伏木築港論」を論述しているが、ここでは日本海側の港湾機能全体のレベルアップを提唱し、良港の伏木港の条件整備をすすめることは、「北陸の利であるのみならず、日本の利益に通ずる」⁽³²⁾と主張した。

伏木におけるこうした熱望にもかかわらず、事実は「停滞著しい伏木港」⁽³³⁾で、その背景のひとつに庄川河口の港湾の悪条件があり、その改修が必要で

あった。それを乗り越え、「シベリア出兵」の窓口のひとつになったこともあって、1920年代にはいってようやく対岸航路の独自開発にたどりついた。さらに、富山市により近い港湾の建設が富山商業会議所を中心に求められ、1930年代にかけてその整備もすすめられ、1939年には両港が一体化された。しかし、この時点ではシベリア・極東部との関係は疎遠となっており、満州に主眼を置いた日本海航路の基地となった。したがって、1932年に設立された富山県対岸貿易拓殖振興会における対岸とは、主に満州・朝鮮が意識されていた。

③ 金沢・七尾

1891年2月金沢商業会議所は設立認可され活動を開始したが、当時金沢市には港湾はなく、会議所の活動目標も専ら北陸線開通にむけられていた。しかし、日清戦争の影響は刺激的で、まず七尾町民の七尾港に対する関心が急速に高まった。七尾港開港が認められるや商港・軍港そして貿易港としての認可を求めて、「政府に猛運動」を展開した。七尾貿易同盟会が結成され、「拳町一致の態勢は、輸出港として日露貿易をめざす各方面の話題を呼」⁽³⁴⁾んだ。やがて、金沢商業会議所もそれをバックアップし、政府・各省に対する働きかけを強めた。

金沢商業会議所が1901年に提出した「七尾浦塩間航路ノ義ニツキ建議」では次のような主張を政府に対しておこなっている。まず、敦賀港に対する政府の保護育成を一応認めたうえで、それは対岸との「郵便物等ノ配達」に際して「敦賀港ガ京阪地方ニ接近シ且ツ東海道方面ノ便利ナリトノ理由」によるもので、広く貿易の振興を考えた場合には七尾港の「貿易ノ膨張」は予想され、その「保護モ急務」⁽³⁵⁾であるとする。敦賀港の後塵を拝することを認めたいうえで、敦賀に続いて七尾の対岸交流に対する役割の付与を期待するという論法をとったわけである。

日露戦争以降、日露貿易の機運が急速に進展するなかで、金沢商業会議所は関係者をウラジオストク等に派遣し商況調査をおこなわせた。金沢商業会議所議員大西文次郎、同書記長原文次郎「視察報告書」⁽³⁶⁾が残されているが、それによると対岸に対する認識が格段に深化した様子をみてとることができる。従来の輸出品は「先ず指を蔬菜果実に屈するは、蓋し何人と雖ども否定

するところならん」と馬鈴薯・玉菜・玉葱等の蔬菜、林檎・蜜柑等の果実の需要が継続していること、両品目とも「其性質上輸送時日の短縮を欲すること」、「価格に比して運賃を要すること最も多き品種」であることから、北陸は「地勢上優越の位置を占むるもの」と認識している。そして市場を確保するために「蔬菜果実の耐久力」を強め、安定的に供給する努力をし、北陸産の評価をたかめる必要性を説いている。さらに、具体的な対策として、「豊富なる資本を有すること」、ウラジオストク地方の知識を蓄え、市場に店舗を構え、北陸との情報を密にすること等7項目の提案をおこなっているのである。

今後の有望なる輸出品としては第1に羽二重・絹織物をあげ、ヨーロッパロシアを展望した方途を提案している。その場合、報告者は石川県の機業家がウラジオストクに羽二重工場を設置し、「此方面に於ける進取的経営」に乗り出すことを期待している。そのほか醬油・硬質陶器・木工品・絹物加工品等の諸雑貨も有望であるとし、「今一層親善なる貿易関係を有すべき市場」であると述べて報告をまとめている。

このような積極的で、かつ具体的な対岸貿易に関する報告書は金沢商業会議所の活動に早速反映したと考えられる。翌1915年、ロシア政府の輸入関税賦課政策に対して、他商業会議所に一步先んじて「輸入税の撤廃」の交渉を外務・農商務省に意見具申し、さらに同趣旨を同11月に開催された全国商業会議所連合会で要望するべく働きかけをおこなっているからである。その要望書では、すでに対岸地域では日本側から輸出する蔬菜果実が対岸住民の「生存に必要な食糧」⁽³⁷⁾となっており、輸入税賦課によって日本からの輸入が減退し、地域住民に迷惑が及んではならないと述べているが、こうした発言は前記実態調査の裏付けにたった主張であったわけである。もうひとつの成果は県の補助を受けて、石川県貿易商会という対岸貿易振興を目的とした機関が設立されたことである。しかし、この機関の実態についてはいまのところ判明していない。また、金沢商業会議所のレベルでみると、所内において「対岸貿易機関設置の件」「植民思想啓発の為貿易語学学校設立の件」⁽³⁸⁾といった事項の検討や建議があいついでなされる等の活発な動きもみられた。

以上のように金沢商業会議所の場合では、七尾港の位置が相対的に低かったせいもあって、当初、対岸との交流は他県よりおくれていた。しかし、そ

の後自ら主体的に調査を実施することによって相手側の理解を深め、貿易の方途を誠実に追求する対応が生まれたが、この点は評価されよう。

④ 福井・敦賀

最後に福井県の場合を検討するが、いうまでもなく敦賀港が対岸交流の中心地であった。敦賀港は天然の良港で、幕藩期より日本海沿岸の中心的港としての歴史をもっており、それを反映して、敦賀では明治維新後、大和田莊七をはじめ地方企業家の商業的活動の力量もたかかった。新潟・伏木港にはおくれをとったが、日清戦後には貿易港の指定を受け、日露戦争直後には七尾を經由したウラジオストク間の航路獲得に成功した。やがて七尾の貨客が減少著しく廃止され、日露戦後は対岸に対する敦賀の位置も次第にたかまわっていった。敦賀港も全国的状況と同様に輸出が輸入を上回り、その輸出も1900年代の末には一つのピークを迎えた。輸出内容を見ると、これもやはり前述した全国状況と同じように「果実・野菜の農産物が上位を占め」⁽³⁹⁾ている。

その後、1910年代に入ると一層輸出は伸長し、「対露貿易を中心とした『ウラジオ』景気に沸き、小さな敦賀の町は一躍国際港として内外の注目を浴びることとなった」⁽⁴⁰⁾。輸出のピークは1919年で、主な輸出品をみると生糸・毛織物・綿織物・麻製品、鉄・銅・真鍮、印刷用紙・化学薬品といった商品に変化している。そして「シベリア出兵」に際しては兵士を輸送し続けたので、「港はさながら準軍需港的色彩を帯びて」⁽⁴¹⁾いった。

敦賀港のランクアップに貢献し、また、貿易の推進に大きな役割をはたしたのは敦賀商業会議所である。すこしその対岸観をみてみよう。

敦賀商業会議所は「日本海横断航路開始建議」(1911年)のなかで、次のような思想を示している。「近時直富鉄道(北陸線のこと—筆者注)の開通、新潟伏木敦賀諸港の修築ならんとするも要するに裏日本の交通機関を完成し以て其文化を進め、産業を盛んならしめんとするに外ならざるべく候。古来我帝国は満韓地方との交通に重きを置きたりしが、一時中絶せしと雖も将来帝国の富強を図らんと其古に復へりて彼我の交通を盛んならしむるの必要有之、況んや朝鮮を我に併合したるに於いては一層の儀に御座候」⁽⁴²⁾と大陸への侵略政策に積極的に応じる姿勢を示す。また「裏日本」という言葉を遠慮なく使

用しているのも興味深い。この2点、とくに前者は敦賀商業会議所の活動を基礎に成立した「福井県対岸実業協会の設立趣意書」(1919年)により明瞭である。少し長くなるが引用すると、「福井県民ハ内本県産業発達外帝国貿易ノ隆昌ノ爲ニ其ノ最善ノ努力ヲナスベキハ独リ県民ノ福利ヲ増進スルノミニアラズシテ又国家ニ貢献スル所以ナリト謂フベシ、而シテ之ガ使命ヲ全ウスルニハ是等対岸ニ於ケル実業上其ノ他各種ノ事項ヲ調査研究シ、日本国民ヲシテ対岸ニ対スル知識ト趣味ト有セシメ更ニ進ンデ其ノ地方ニ活動スル素地ヲ開拓シ、而シテ我福井県民ハ率先シテ対岸ニ於ケル実業上ノ利権ヲ獲得スルノ覚悟ヲ有スベキハ最モ緊要ノ事ナリ」⁽⁴³⁾。すなわち、福井県民の率先した対岸における「実業上」の「活動」と「利権ノ獲得」こそが、国家に対する貢献であると率直に表明しているのである。本来自由であるべき商工業者の活動が、その意欲が行き過ぎて示される場合の一例と受止めてよからう。

しかし、敦賀の町が「準軍需港的」で、帝国主義的色彩のみに埋めつくされていたわけでは必ずしもない。『敦賀市史』のなかに「ロシア修学旅行団」なる一節がある。夏期休業を利用したウラジオストクの商業学校の一団と、敦賀町民との交歓の様子が叙述されている。こうした両国の親善を深める努力が意識的に追及されていた事実も、見落としてはならない。

結びにかえて

シベリア・極東部を中心とした対岸地域に対する知識人と商業会議所の、対岸観とか対岸交流といったことについて検討を試みてきた。その折々に若干の評価を提出したので繰り返さないが、最後に現代的課題も視野に入れて次の3点についてまとめをおこない、小論の結びにかえたい。

日露戦後以降、シベリア・極東部は開発されるべき地域であると一般的には考えられていた。多くの論者があげる理由はそこが未開発であり、開発するための資金が欠乏しており、また貧困な地域であること、そして日本側あるいは日本海側からは「一衣帯水」の近接した場所であることなどである。もちろんそれが善意で、純粹経済援助的な発想ならともかくとして、そうした開発論は永井柳太郎の場合に指摘したように、応々にして歯止めが欠如し

ていた。すなわち、武力的・軍事的な開発＝植民地化政策に対して、それをどのように考えるかという視点なしの開発論は、「シベリア生命線論」に常に達着しかねない危険性をもっていたのである。その点で大庭柯公の「西伯利論」の水準は、もっとも高かったと評価される。別な角度から付言すると、シベリアの資源がどんなに豊かであろうとも、そこにおける主権の所在の認識を欠如させたまま地域開発を議論してはならないということである。ロシア革命後はアメリカを先頭にももちろん日本も含んで、列強の多くはシベリアの主権の認識を欠如させており、したがって出兵の正当性もそこに求めた。大半のシベリア論はそうした国策を前提として展開されており、その政策の批判を明言したのは、大庭柯公だけであったといつてよい。

以上の点を少し現代的に消化すると、シベリア・極東部の開発は現代においても求められており、その資金の欠乏現象も解消されていない。ペレストロイカが進行するならば、大規模な資本投資や開発の機会も増加するであろう。しかし、真にシベリアが何を求めているのかを見極めることなしに、相手側の意向を無視して開発援助を押しつけてはならない。求めているからといって、こちら側の発想のみで援助をすすめるならば、それはシベリアの利益に反する結果を生むであろう。

戦前期において、北陸地域は対岸貿易について小論で多少明らかにできたように、積極的で各地域の個性を発揮した様々な努力がおこなわれてきた。そうしたなかで、貿易や交流を拡大していく際に商習慣の相違といった困難な条件を粘り強く克服し、人や文化の交流といった親善を深めることが、遠回りではあるが高い有効性を持つと次第に理解されていった。交流における対等互惠の原則の現実的な確認がなされていったわけである。さらに、福井県の例で示したように「裏日本」という表現を自ら使用しているが、そうした「おくれた地域」の認識はロシアの裏側であるシベリア・極東部にある意味では親近感を感じていた表われともいえるのではなかろうか。

しかし、これも現在的に見ると社会体制が異なり、経済力が圧倒的に差のある両国の間の対等とか互惠といったものは、ややもすると形式的にならざるをえない。日本は資本と技術を有している。シベリア・極東部は資源を有しているが、互惠の場は単純には成立していない。政治の問題が介在してい

るからで、そこを突破する方途はいまだ見出されてはいない。

戦前期においては北陸の商業会議所の貿易拡大努力のうちに、それを克服するひとつの示唆があるのではなからうか。貿易が量的に拡大したからといって、北陸地域の製品やシベリア産の商品が往来したとは必ずしもいえない。敦賀・伏木などは単に輸出品の出口であって、他地域で生産された商品が輸出されたのかもしれない。同様にウラジオストクは入口であって、シベリア鉄道を經由してヨーロッパに製品が移動してしまい、シベリアでは消費されなかった可能性もある。こうした場合には、両地域の交流と果たしていえるのだろうか。あくまでも両地域の実際の貿易が主目的でなければならず、そうでなければ両地域への経済的貢献は大きくない。少なくとも1910年代は、北陸地域の商品が主流となって日本海を渡っていた。そうなるべく各商業会議所が現地市場調査などの努力をはらっていたからである。こうした自主的で意欲的な商業活動は、評価されなければならない。

金沢商業会議所の例で明らかにしたように、冷静な調査とその分析は必ずや相手側の理解を深め交流を促進する。そうした経験を今こそ振り返って、両地域の相互研究をあらためて追究する必要がある。民間の小さな機関の小さな貿易交流の積み重ねが、やがて状況を変えうる勢力となるのではなからうか。

〈注 記〉

- (1) 原暉之「日本の極東ロシア軍事干渉の諸問題」(歴史学研究会編『歴史学研究』478号 1980年3月)を参照。
- (2) 和田春樹「『シベリア出兵』をシベリア戦争とよぶことについて」『岩波講座日本歴史』18 近代4 付録月報(1975年9月)所収。
- (3) 永井柳太郎「西伯利論」『露西亞評論』大正7年5月号所収。
- (4) 永井の植民論を含めて、橋本哲哉「永井柳太郎の植民論・シベリア論」(金沢大学経済学会『経済論集』第27号 1990年3月所収)を参照。
- (5) 永井柳太郎「植民原論」(巖南堂書店 1921年刊)32~33頁。
- (6) 同前 51頁。
- (7) 同前 52頁。
- (8) 大庭景秋「西伯利論」『日本及日本人』大正7年4月号所収。
- (9) 川上俊彦「西伯利及満州」(民友社 1904年刊)487頁。

- (10) 同前 493頁。
- (11) 菱沼右一「西伯利亚」(民友社 1919年刊) 緒言 3。
- (12) 同前 1～3 頁。
- (13) 同前 8 頁。
- (14) 同前 95頁。
- (15) 同前 52頁。
- (16) 同前 113頁。
- (17) 南満州鉄道株式会社総務部事務局調査課「西伯利亚経済状態と日露貿易資料」(同社刊 1917年刊) 769頁。
- (18) 同前 771頁。
- (19) 同前 791頁。
- (20) 同前 791頁以下。
- (21) 同前 807頁以下。
- (22) 同前 867～882頁。
- (23) 野中春洋「西伯利亚」(泰山堂 1918年刊) 271～277頁。
- (24) 済軒学人「浦潮斯德事情」巖松堂書店 1915年刊。
- (25) 上田良太郎「沿海州事情及邦人発展録」(慰問タイムス社 1921年刊) 自序。
- (26) 新潟市「新潟開港百年史」(新潟市 1969年刊) 193頁。
- (27) 新潟商工会議所「新潟商工会議所60年史」(同所 1931年刊) 133頁。
- (28) 同前 155頁。
- (29) 同前 328～9 頁。
- (30) 伏木港史編さん委員会「伏木港史」(伏木港海運振興会 1973年刊) 304頁。
- (31) 同前 305～6 頁。
- (32) 同前 308頁。
- (33) 同前 317頁。
- (34) 金沢商工会議所「金沢商工会議所70年史」(同所 1960年刊) 63頁。
- (35) 金沢商業会議所「金沢商業会議所月報」第39号 1901年刊。
- (36) 金沢商業会議所「金沢商業会議所半年報」大正4年上半期。
- (37) 同前 大正4年下半期。
- (38) 金沢商業会議所「金沢商業会議所報」第22号 1921年。
- (39) 敦賀市史編さん委員会「敦賀市史」(敦賀市役所 1988年刊) 193頁。
- (40) 同前 273頁。
- (41) 同前 275頁。
- (42) 福井県「福井県史」資料編11(福井県 1985年刊) 807頁。
- (43) 同前 813頁。